



日本政策金融公庫
ディスクロージャー誌

2025



日本政策金融公庫

Contents

1	日本政策金融公庫の概要
2	総裁メッセージ
4	プロフィール
5	主な業務
6	使命
6	基本理念
7	経営方針・業務運営計画
8	サステナビリティの取り組み
9	日本政策金融公庫の取り組み
10	日本公庫の融資構造
11	セーフティネット機能の発揮
12	重点事業分野の支援
19	民間金融機関や関係機関との連携
22	サービス向上・地域支援
23	令和6年度の業務概況及び決算概要
25	資金調達
27	業務の概要
28	国民生活事業
34	農林水産事業
40	中小企業事業
46	危機対応等円滑化業務
48	総合研究所
51	組織運営の仕組み
52	ガバナンス態勢
61	組織・沿革
62	組織について
63	日本公庫の沿革
64	店舗地図
67	資料編
68	業務実績
81	財務の状況
174	参考情報
181	日本政策金融公庫法

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数
先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。
また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

日本政策金融公庫の概要

総裁メッセージ	2
プロフィール	4
主な業務	5
使命	6
基本理念	6
経営方針・業務運営計画	7
サステナビリティの取組み	8

総裁メッセージ

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な役割を担っております。

こうした役割を着実に果たすべく、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、組織一丸となって事業者支援に取り組んでまいります。

セーフティネット機能の発揮

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、事業者の皆さまにとっては、自然災害や物価高騰、人手不足、アメリカの政策動向による影響等で、依然として厳しい経営環境が続いております。

現在、コロナ関連融資を利用された多くの事業者の皆さまが、返済を進めている段階にありますが、既往債務の返済負担の軽減を図るための支援策をはじめ、経営改善・事業再生に重点を置いた取組みを実施してまいりました。これにあたっては、各地域の民間金融機関と幅広く連携をとり、対処してきております。依然として先行きを見通しづらい状況にありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行することはもとより、財務基盤の強化や事業の再構築なども支援するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会などと一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、政策金融の役割を強く意識し、地震や台風をはじめとする自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境の変化など、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、創業・スタートアップ・新事業、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の持続可能な成長、ソーシャルビジネスなど、重点事業分野の支援にも力を注ぎ、挑戦する事業者の皆さまを支えながら地域経済の成長・発展に貢献してまいります。

(創業・スタートアップ・新事業支援)

日本公庫は、これまでスタートアップ支援領域で先駆的な取組みを行い、創業・スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組んでまいりました。公庫との取引を経て株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。スタートアップは、経済成長や雇用創出など社会に対して好影響をもたらすとともに、新たな社会課題を解決する存在にもなっています。引き続き、民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学などとも連携しつつ、資金支援に取り組むとともに、マッチングイベントの開催など成長支援にも取り組んでまいります。

(事業承継支援)

我が国では経営者の高齢化などから、事業承継が喫緊の課題となっています。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、商工会議所や商工会など各地域の関係機関とも連携の上、マッチングなどの取組みを進めてまいります。

**(海外展開支援)**

事業者の海外展開は、世界経済の成長を自社の成長に繋がれるとともに、リスク分散の観点からも重要であり、事業の強靱さを高めることにも寄与します。日本公庫は、海外への進出や販路開拓により事業成長を目指す事業者の皆さまに対して、資金と情報の両面からサポートしており、今後も支援機関の輪を広げ、海外展開を行う事業者の皆さまの課題解決に取り組んでまいります。

(農林水産業の持続可能な成長への支援)

近年、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立が強く指摘されています。一方で、飼料・肥料価格の高止まりや、深刻化する人手不足に対応した賃上げなど、事業者の皆さまの経営環境の先行きは依然として見通しづらい状況にあります。このような経営環境の変化に対応して、日本公庫は、事業者の皆さまへの資金支援、販路開拓支援等を実施し、耕畜連携やスマート農業技術活用などの農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでまいります。

(サービス向上・地域支援)

日本公庫は、関係機関と連携しつつ、地域や事業者の皆さまの課題解決に向け、セミナーや商談会、全国152支店のネットワークを活用したマッチング支援などに取り組んでまいります。特に人手不足の問題に対しては、DXの推進による生産性向上支援などとあわせて、外国人材を活用した事業活動の実態の把握や情報提供などにも取り組んでまいります。

今後も、事業者の皆さまが、環境変化をも成長の機会と捉え、それぞれの地域における産業の活力となるよう、幅広く支援に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月1日

総裁

田中一穂

プロフィール（令和7年3月31日時点）

名称	株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)	
設立年月日	平成20年10月1日	
根拠法	株式会社日本政策金融公庫法	
本店	東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	
総裁	田中 一穂	
資本金等	資本金	11兆7,686億円
	資本準備金	5兆3,307億円
支店等	国内	152支店
	海外駐在員事務所	3カ所
職員数	7,423人(令和7年度予算定員)	
総融資残高	総融資残高	24兆4,779億円
	国民生活事業	10兆4,268億円
	農林水産事業	3兆6,090億円
	中小企業事業(融資業務)	7兆6,854億円
	危機対応円滑化業務	2兆6,894億円
	特定事業等促進円滑化業務	670億円
保険引受残高	中小企業事業(信用保険業務)	34兆5,259億円

主な業務

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下の機能を担うことにより、国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫の主な業務



使命

日本公庫の果たす役割や目的を「使命」として明文化しました。

政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、
地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

使命に込めた想い

政策金融の担い手

- 政策金融の担い手としての矜持を常に持ち、業務に取り組み、社会から信頼される存在を目指します。
- お客さまに傾聴の姿勢で臨み、実態・要望を深く理解し、政策金融を的確に実施します。
- 時代や環境の変化に合わせ自己変革に不断に取り組み、主体的に考え迅速に行動します。

安心と挑戦

- いかなる危機発生時でもセーフティネット機能を発揮し、お客さまの安心を支えます。
- お客さまの新たな取組み、成長、再チャレンジといった挑戦を支えます。
- 多様な考え方・価値観を尊重し、職員一人ひとりの安心と挑戦を支えます。

共に未来を創る

- チームワークを発揮し、関係機関の皆さまと共にお客さまを支え、地域の維持・発展に貢献し、日本の未来を創ります。

基本理念

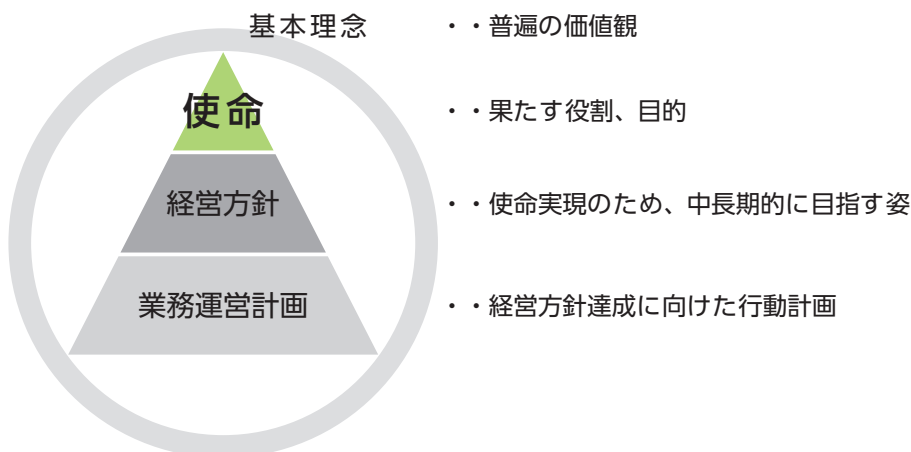
基本理念は、日本公庫の普遍の価値観です。

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。
さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。



経営方針・業務運営計画

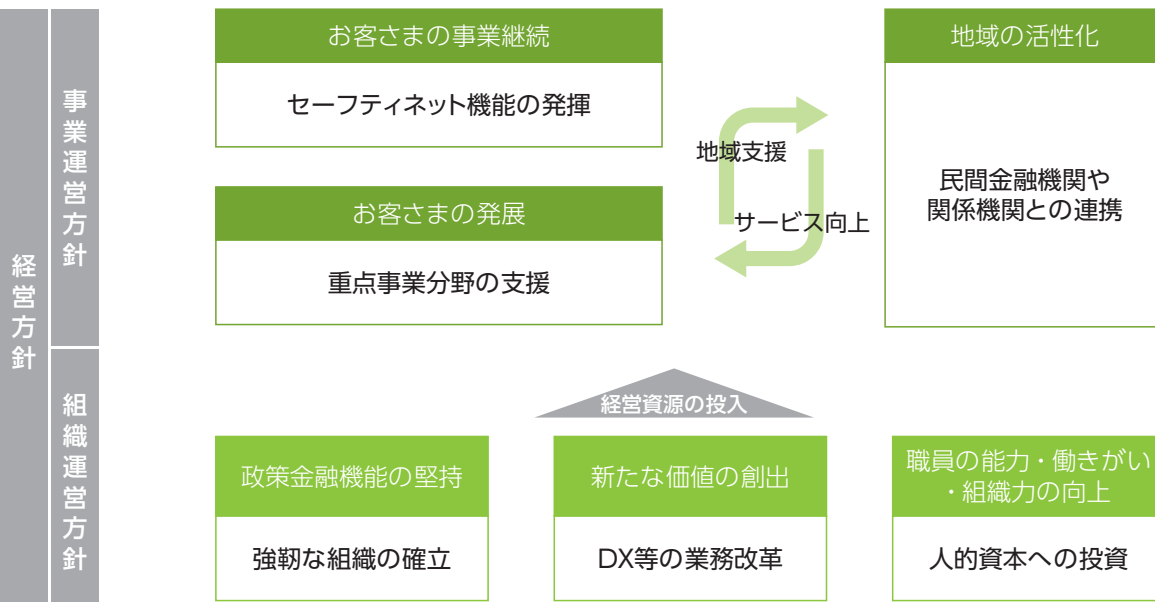
日本公庫では、使命実現に向け、経営方針及び業務運営計画を策定しています。

使命

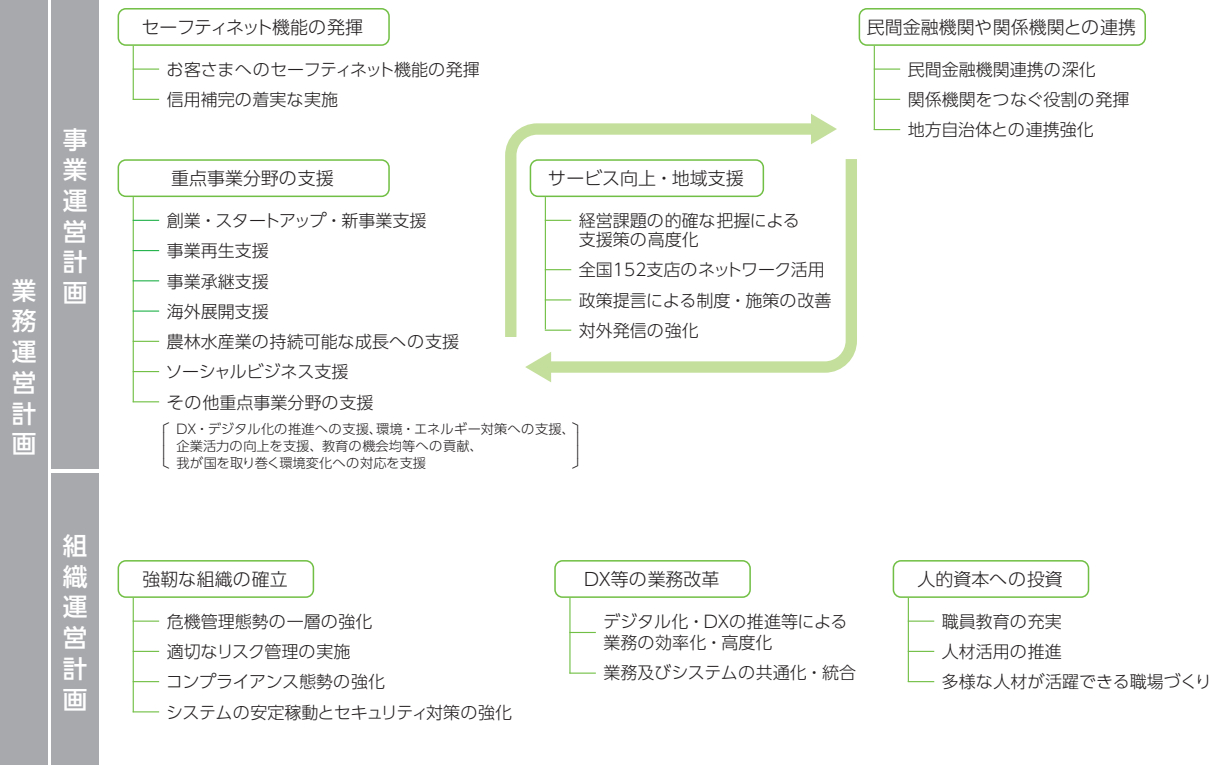
政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、
地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

使命の実現



各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、持続可能な社会の実現に貢献(サステナビリティ基本方針)



日本政策金融公庫の概要

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/company/policy.html>



サステナビリティの取組み

サステナビリティ基本方針

日本公庫は、業務運営を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくためのサステナビリティ基本方針を定めています。

【サステナビリティ基本方針】

当公庫は、政策金融の確かな実施を通じた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等への支援、関係機関との連携を通じた地域活性化及び環境に配慮した業務運営に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。

◆ 基本的な考え方

業務運営計画の各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、SDGsの達成に貢献する。

◆ マテリアリティの特定

- サステナビリティを推進する上で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を次のとおり設定する。
 - （1）セーフティネット機能を発揮し、お客さまの事業継続を支える
 - （2）民間金融機関や関係機関と連携し、お客さまと地域の成長を支える
 - （3）重点事業分野を重点的に支援し、お客さまと我が国の発展を支える
 - （4）多様な人材が活躍できる職場を作り、働く職員の満足度を高める
- 重要課題（マテリアリティ）に対する取組み状況については、取締役会に報告し、モニタリングを行うとともに、評価・審査委員会において評価を受け、サステナビリティ推進に向けた取組みの向上に努める。

◆ 地域社会との協同

サステナビリティの取組みの重要性をお客さまや関係機関と共有し、地域社会全体でのサステナビリティへの取組みの進展に貢献する。

◆ 人材育成

全役職員が政策金融を担う者として期待される役割を果たすため、「質の高いお客さまサービスの実現」及び「高度なマネジメント能力・専門性の養成」を目的とした職員教育の充実を図る。

◆ 社内環境整備

女性のキャリア開発を推進するとともに、性別を問わずワークライフ・マネジメントの実践が可能な職場づくりに取り組む。

◆ 全役職員への意識醸成

全役職員が本方針に基づくサステナビリティの推進に積極的に取り組むため、全役職員のサステナビリティに対する意識醸成を図る。

日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献

政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成に貢献できるよう取組みを進めてまいります。

【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献（SDGsマッピング）】

1 貧困をなくそう 【事業運営】 ・ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減	2 飢餓をゼロに 【事業運営】 ・農林水産業の持続可能な成長への支援 ・新たに農業経営を開始する者への支援 ・食料システムの持続性の確保に向けた支援	3 すべての人に健康と福祉を 【事業運営】 ・医療体制整備への支援 ・健康経営に取り組むお客さまへの支援
4 質の高い教育をみんなに 【事業運営】 ・高校生ビジネスプラン・グランプリの開催 ・教育の機会均等への貢献 ・大学への出講等による研究成果の発信 【組織運営】 ・職員の専門性の強化	5 ジェンダー平等を促進しよう 【組織運営】 ・女性管理職の積極的登用 ・男性の家事、育児、介護への参画促進	6 安全な水とトイレを世界中に 【事業運営】 ・森林の有する多面的機能（水源の涵養）維持への支援
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 【事業運営】 ・脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援 ・低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツーステップ・ローン ・産業競争力強化法に基づく事業適応（脱炭素化）に係るツーステップ・ローン	8 働きがいも経済成長も 【事業運営】 ・セーフティネット機能の発揮 ・危機対応円滑化業務的的確な実施 ・信用補充の着実な実施 ・創業・スタートアップ・新事業支援 ・事業再生支援 ・事業継承支援 ・ソーシャルビジネス支援 【組織運営】 ・デジタル化・DXの推進 ・テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進 ・ワークライフ・マネジメント（WLM）の実践	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 【事業運営】 ・産業競争力強化法に基づく事業再編及び事業適応等に係るツーステップ・ローン ・高度な情報通信システムの開発供給及び導入に係るツーステップ・ローン ・特定重要物資の安定供給確保に係るツーステップ・ローン
10 人や国の不平等をなくそう 【組織運営】 ・ダイバーシティの推進 ・障害者雇用の着実な実施	11 住み続けられるまちづくりを 【事業運営】 ・地域活性化への貢献	12 つくる責任 つかう責任 【組織運営】 ・環境に配慮した取組みの実施
13 気候変動に具体的な対策を 【組織運営】 ・危機管理態勢の強化 ・BCPの強化 ・気候変動リスクの把握	14 海の豊かさを守ろう 【事業運営】 ・持続性のある水産業の成長産業化への支援	15 陸の豊かさも守ろう 【事業運営】 ・林業の持続的かつ健全な発展への支援
16 平和と公正をすべての人に 【組織運営】 ・コンプライアンス意識の強化・定着化 ・反社会的勢力の排除態勢の強化 ・外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置	17 パートナリシップで目標を達成しよう 【事業運営】 ・協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携 ・地方版総合戦略やデジタル田園都市国家構想総合戦略への積極的な参画などによる地方自治体との連携 ・商工会議所・商工会等の関係機関との連携	

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。 <https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>

